

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 アイスタディ株式会社

【英訳名】 iStudy Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山田佳裕

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目25番2号

【電話番号】 03-6683-3015(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目25番2号

【電話番号】 03-6683-3015(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第22期 第2四半期 累計期間 | 第23期 第2四半期 累計期間 | 第22期 |
|-------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日 | 自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日 | 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 288,626 | 541,722 | 755,562 |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | 8,646 | 32,367 | 38,938 |
| 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (千円) | 8,792 | 21,409 | 42,588 |
| 持分法を適用した場合 の投資利益 (千円) | | | |
| 資本金 (千円) | 350,819 | 705,940 | 705,940 |
| 発行済株式総数 (株) | 1,344,600 | 2,002,300 | 2,002,300 |
| 純資産額 (千円) | 698,620 | 1,470,731 | 1,459,332 |
| 総資産額 (千円) | 909,913 | 1,799,259 | 1,694,826 |
| 1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失 金額(円) | 6.61 | 10.76 | 27.18 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | | | 5.00 |
| 自己資本比率 (%) | 76.7 | 81.7 | 86.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 42,479 | 29,464 | 83,999 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 35,688 | 201,665 | 193,538 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 6,352 | 10,006 | 702,923 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 151,526 | 906,666 | 744,472 |

| 回次 | 第22期 第2四半期 会計期間 | 第23期 第2四半期 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 | 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 4.22 | 8.19 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第23期第2四半期及び第22期は潜在株式が存在しないため、また、第22期第2四半期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、それぞれ記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融施策を背景に企業収益や雇用環境並びに所得環境の改善が継続し、総じて緩やかな回復傾向が続きました。一方で米国の保護主義的な通商政策による欧州・中国との貿易摩擦の可能性に対する懸念、金融資本市場の変動による影響などから、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社では昨年度から引き続き「第二の創業期の成長戦略」を推進し、売上高の拡大、収益の改善を図るべく積極的な事業展開を進めております。昨年度から販売を開始した法人向けビデオソリューション「Qumu」並びに親会社である株式会社ブイキューブより取得したビデオ収録・スタジオ配信をサービス新たに事業の柱に加え、従来のLMS事業においても新規案件を獲得するなど、業績は堅調に推移しております。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は541百万円（前年同四半期比87.7%増）、営業利益30百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）、経常利益32百万円（前年同四半期は経常損失8百万円）、四半期純利益21百万円（前年同四半期は四半期純損失8百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当第2四半期会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来の「LMS事業」のセグメント名称を「ソフトウェア事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

| セグメント | 製品・サービス |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ソフトウェア事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・法人向け学習管理システム 「iStudy LMS」 ・法人向けビジネスビデオ 「QUMU(クム)」 ・法人向けビジネスビデオ 「Agora(アゴラ)」 |
| 研修サービス事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修講座・サービス ・研修・eラーニングコンテンツ ・ビデオ収録・映像配信 ・有料職業紹介サービス 「iStudy ACADEMY」 |

[ソフトウェア事業]

ソフトウェア事業は、法人向け学習管理システム「iStudy LMS」、法人向けビデオソリューション「QUMU」及び「Agora」の製品群から構成されております。

昨年度より販売を開始した法人向けビデオソリューション「Qumu」は、新規顧客数が着実に増加し、その多くがクラウドサービスによる契約であるため売上高は堅調に推移し、また、当第2四半期累計期間において、大規模システム案件を受注したことにより売上高が大幅に増加し、セグメント利益も黒字転換となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は329百万円（前年同四半期比80.6%増）、セグメント利益14百万円（前年同四半期はセグメント損失15百万円）となりました。

[研修サービス事業]

研修サービス事業は、各種研修サービス、eラーニングコンテンツ、ビデオ収録・映像配信などの製品・サービス群から構成されます。

昨年度に親会社である株式会社ブイキューブより取得したビデオ収録・スタジオ配信サービスが計画通り堅調に推移し、売上が伸び利益率も大幅に改善いたしました。

また、有料職業紹介事業者の免許を取得し、新たに第3の成長エンジンとし「iStudy ACADEMY」の事業を本格的に開始いたしました。その第一弾として、日本ディープラーニング協会認定資格試験（E資格）の受験に必要な「ディープラーニング講座」を6月に開講いたしました。

当第2四半期累計期間の売上貢献度はまだ僅かではありますが、高度IT人材不足問題の課題解決に向けた取り組みとして、今後の大きな成長を見込んでおります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は211百万円（前年同四半期比100.0%増）、セグメント利益16百万円（前年同四半期比208.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて104百万円増加し、1,799百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加162百万円、有形固定資産の減少5百万円などによるものであります。負債は、前事業年度末に比べて93百万円増加し、328百万円となりました。これは主に買掛金の増加54百万円、前受収益の増加33百万円などによるものであります。純資産は、前事業年度末に比べて11百万円増加し1,470百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加11百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて162百万円増加し906百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは29百万円のマイナス（前年同四半期は42百万円のプラス）となりました。これは主に、売上債権の増加105百万円などの資金減少要因が、仕入債務の増加54百万円、前受収益の増加33百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは201百万円のプラス（前年同四半期は35百万円のマイナス）となりました。これは、固定資産の取得による支出5百万円があったものの関係会社未収金の回収207百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは10百万円マイナス（前年同四半期は6百万円のマイナス）となりました。これは主に、配当金の支払い19百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,541,600 |
| 計 | 2,541,600 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 2,002,300 | 2,002,300 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 2,002,300 | 2,002,300 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 | | 2,002,300 | | 705,940 | | 447,068 |

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------------------------|------------------|--------------|------------------------------------|
| 株式会社ブイキューブ | 東京都目黒区上目黒2丁目1-1 | 817,900 | 40.84 |
| 株式会社カイカ | 東京都目黒区大橋1丁目5-1 | 240,000 | 11.98 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) 取締役社長 田中 嘉一 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 207,800 | 10.37 |
| 株式会社C C C T | 東京都目黒区大橋1丁目5-1 | 156,000 | 7.79 |
| 細羽 強 | 広島県福山市 | 66,000 | 3.29 |
| 株式会社實業之日本社 | 東京都中央区京橋3丁目7-5 | 46,200 | 2.30 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町1丁目4番地 | 43,300 | 2.16 |
| 株式会社ブイ・シー・エヌ | 東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1 | 18,000 | 0.89 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6-1 | 17,900 | 0.89 |
| アイスタディ株式会社 | 東京都品川区上大崎2丁目25-2 | 14,122 | 0.70 |
| 計 | | 1,627,222 | 81.26 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 14,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,987,700 | 19,877 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 500 | | |
| 発行済株式総数 | 2,002,300 | | |
| 総株主の議決権 | | 19,877 | |

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) アイスタディ株式会社 | 東京都品川区上大崎 2丁目25-2 | 14,100 | | 14,100 | 0.70 |
| 計 | | 14,100 | | 14,100 | 0.70 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 744,472 | 906,666 |
| 売掛金 | 133,021 | 238,148 |
| 商品及び製品 | 22 | |
| 前払費用 | 31,714 | 42,572 |
| 関係会社短期貸付金 | 210,000 | 210,000 |
| 繰延税金資産 | 10,725 | 4,607 |
| 関係会社未収入金 | 215,113 | |
| その他 | 11,753 | 63,556 |
| 流動資産合計 | 1,356,824 | 1,465,551 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 33,215 | 31,153 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 13,567 | 10,596 |
| 有形固定資産合計 | 46,782 | 41,750 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 14,964 | 12,668 |
| その他 | 1,891 | 6,708 |
| 無形固定資産合計 | 16,855 | 19,376 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 151,900 | 151,900 |
| 敷金及び保証金 | 121,438 | 120,553 |
| 長期前払費用 | 925 | 27 |
| その他 | 100 | 100 |
| 投資その他の資産合計 | 274,363 | 272,580 |
| 固定資産合計 | 338,002 | 333,708 |
| 資産合計 | 1,694,826 | 1,799,259 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日) |
|--------------|------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 39,102 | 93,947 |
| 未払金 | 19,400 | 16,790 |
| 未払法人税等 | 12,584 | 9,617 |
| 未払消費税等 | 11,433 | 16,319 |
| 前受金 | 5,595 | 8,869 |
| 前受収益 | 103,307 | 136,973 |
| その他 | 3,636 | 5,898 |
| 流動負債合計 | 195,061 | 288,416 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り敷金 | 40,432 | 40,111 |
| 固定負債合計 | 40,432 | 40,111 |
| 負債合計 | 235,494 | 328,527 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 705,940 | 705,940 |
| 資本剰余金 | 681,755 | 681,755 |
| 利益剰余金 | 84,160 | 95,628 |
| 自己株式 | 12,523 | 12,593 |
| 株主資本合計 | 1,459,332 | 1,470,731 |
| 純資産合計 | 1,459,332 | 1,470,731 |
| 負債純資産合計 | 1,694,826 | 1,799,259 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|-------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | 288,626 | 541,722 |
| 売上原価 | 178,082 | 363,685 |
| 売上総利益 | 110,544 | 178,037 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 14,159 | 15,403 |
| 給料手当及び賞与 | 46,042 | 53,819 |
| 法定福利費 | 7,689 | 9,462 |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 5,128 | 7,288 |
| 賃借料 | 6,478 | 3,601 |
| 支払報酬 | 9,672 | 10,839 |
| 減価償却費 | 1,529 | 981 |
| その他 | 29,614 | 45,845 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 120,315 | 147,242 |
| 営業利益又は営業損失() | 9,771 | 30,795 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 905 | 784 |
| 無効ユニット収入 | 164 | 732 |
| その他 | 53 | 286 |
| 営業外収益合計 | 1,124 | 1,802 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | | 230 |
| 営業外費用合計 | | 230 |
| 経常利益又は経常損失() | 8,646 | 32,367 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() | 8,646 | 32,367 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 145 | 4,839 |
| 法人税等調整額 | | 6,118 |
| 法人税等合計 | 145 | 10,958 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 8,792 | 21,409 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

| | (単位：千円) | |
|-----------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| | 前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 () | 8,646 | 32,367 |
| 減価償却費 | 6,696 | 8,485 |
| 長期前払費用償却額 | 152 | 52 |
| 受取利息及び受取配当金 | 905 | 784 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 37,234 | 105,126 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,393 | 22 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,733 | 54,844 |
| 前受収益の増減額(は減少) | 11,749 | 33,666 |
| その他 | 17,518 | 47,522 |
| 小計 | 30,100 | 23,994 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,764 | 926 |
| 法人税等の支払額 | | 6,396 |
| 法人税等の還付額 | 9,614 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 42,479 | 29,464 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | 38,289 | 5,409 |
| 敷金の差入による支出 | 37,399 | |
| 短期貸付金の回収による収入 | 40,000 | |
| 関係会社未収入金の回収による収入 | | 207,075 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 35,688 | 201,665 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 6,627 | 9,937 |
| 株式の発行による収入 | 275 | |
| 自己株式の取得による支出 | | 69 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,352 | 10,006 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 439 | 162,194 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 151,087 | 744,472 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 151,526 | 906,666 |

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 現金及び預金 | 151,526千円 | 906,666千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 千円 | 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 151,526千円 | 906,666千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年3月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 6,650 | 5.00 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月21日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成30年3月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,941 | 5.00 | 平成29年12月31日 | 平成30年3月20日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期 損益計算書 計上額 |
|-------------------------|--------------|--------------|---------|-----|---------------------|
| | ソフトウェア 事業 | 研修サービス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 182,634 | 105,992 | 288,626 | | 288,626 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 182,634 | 105,992 | 288,626 | | 288,626 |
| セグメント利益又はセ グメント損失() | 15,162 | 5,391 | 9,771 | | 9,771 |

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|--------------|--------------|---------|-----|---------------------|
| | ソフトウェア 事業 | 研修サービス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 329,780 | 211,941 | 541,722 | | 541,722 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 329,780 | 211,941 | 541,722 | | 541,722 |
| セグメント利益 | 14,169 | 16,625 | 30,795 | | 30,795 |

(注) 当第2四半期会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「LMS事業」から「ソフトウェア事業」に変更して
 しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|-------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 6円61銭 | 10円76銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 8,792 | 21,409 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 8,792 | 21,409 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,330,083 | 1,988,192 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、前第2四半期累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

アイスタディ株式会社
取締役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 幸 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 祥 旦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイスタディ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイスタディ株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。